

ライン《中学校 英語》¹¹」を策定し、英語をはじめとする教科指導の充実を図るとともに、平成 27（2015）年度には、「中学校英語科教師のための指導資料」や「パフォーマンステスト実施の手引き」を全公立中学校に配布し、授業改善を推進している。

さらに、平成 27（2015）年度から文部科学省の「英語教育強化地域拠点事業¹²」において荒川区及び武蔵村山市が指定を受け、各地域の研究開発校¹³で、小学校における英語教育の適切な開始年次や授業時数の在り方、小学校から中学校及び中学校から高等学校への円滑な移行の方策等の研究を進めている。

ウ 教員研修

都教育委員会は、これまで、小学校の外国語活動の授業づくり、中学校及び高等学校における4技能¹⁴を育成する授業づくり、英語で行う授業、JET-ALT等を活用した授業についての研修等を実施し、教員の指導力向上を図るとともに、教育研究員¹⁵や研究開発委員会¹⁶事業を通して、指導内容の改善や指導力向上を目指した研究を行ってきている。

また、平成 18 年（2006 年）4 月から実施している「東京教師道場」では、教員が授業研究を通して 2 年間継続的に指導・助言を受けることにより、教科の専門性を一層高めるとともに、他の教員の指導的役割を担うことができる資質・能力を磨いている。

II 英語教育及びグローバル人材の育成に関する現状と課題

1 英語教育に関する現状と課題

（1）生徒の英語力に関する現状と課題

日本人の英語力の指標として、TOEFL¹⁷の成績国際比較（2015 年）において、日本は 172 の国又は地域の中で 142 位、アジア 30 の国又は地域の中で 26 位に位置している(ETS, Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests による。)。

¹¹ 「東京方式 少人数・習熟度別指導ガイドライン《中学校 英語》」とは、中学校英語科において、各学校が効果的な少人数・習熟度別指導を実施するために、習熟の程度に応じた学習指導等に関わる指導方法・指導体制及び校内での推進体制等をまとめたもの

¹² 「英語教育強化地域拠点事業」とは、平成 26 年度から 4 年間、次期学習指導要領改訂に資する実証的資料を得るために、特定の地域を指定し、小・中・高等学校における先進的な英語教育の研究開発を行う国の事業のこと。

¹³ 荒川区においては、尾久第六小学校、第七中学校及び都立飛鳥高校を研究開発校に指定。武蔵村山市においては、第三小学校、雷塚小学校、第三中学校及び都立上水高校を研究開発校に指定

¹⁴ 4技能とは、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4領域の技能を指す。

¹⁵ 「教育研究員」とは、所属校（幼稚園を含む。）における教育活動を通して、各教科等の内容、指導方法等を研究し、様々な課題の解決と指導力の向上を図り、都内各地区の教育研究活動中核となる教員を養成することにより、東京都の教育の質の向上に資する事業のこと。

¹⁶ 「研究開発委員会」とは、東京都の教員全体の教科等の指導力向上を図るとともに、急激な社会の変化や学校における教育実践から提起される様々な教育課題や要請に対応するため、各教科等及び教育課題に関わる教育内容の方法等について研究開発を行い、その成果を普及・啓発することにより学校教育改善・充実に資する事業のこと。

¹⁷ TOEFL とは、Test of English as a Foreign Language の略称。アメリカ合衆国の非営利教育団体である Educational Testing Service (ETS) が主催している英語のテストのこと。

また、4技能別の結果を見ると、一般的に指摘されているスピーキングやリスニングの得点が低いだけでなく、ライティングやリーディングの結果も低いことが明らかになった。

6年間学んでも多くの日本人が英語を使えない現状					
○アジア諸国と比較して低い TOEFL iBT* の結果(平均点)					
	合計 (120点)	リーディング (30点)	リスニング (30点)	スピーキング (30点)	ライティング (30点)
インド	90	22	23	23	23
韓国	83	22	21	20	21
台湾	80	20	20	20	20
中国	78	20	18	19	20
タイ	77	19	19	19	20
日本	71	18	17	17	18

* iBT: Internet-Based Test

(2015年度の実施結果ETS[TOEFL実施団体]レポートより)

平成27年（2015年）12月に文部科学省が実施した「公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査」（以下「英語教育実施状況調査（高校）」という。）によれば、我が国の公立高等学校3年生全生徒712,359人のうち、英検¹⁸準2級以上相当の英語力を有する生徒の割合は、34.3%にとどまっている。

また、平成27年（2015年）6月末から7月末までに全国国公立約500校の高等学校3年生約81,000人を抽出して実施した「英語教育改善のための英語力調査」によると、英検準2級以上のレベルに達した生徒は、「読む」では30.8%、「聞く」では25.0%、「書く」では18.5%であった。その内約18,000人を抽出して実施した「話す」については、89.0%が英検3級から5級のレベルにとどまり、全体の18.5%が0点という結果となった。

都立高校生の英語力については、都教育委員会が平成25年（2013年）10月から12月までに都立高校20校（2年生4,598人による抽出調査）で実施した「東京都英語力判定統一試験」の結果と、同じタイプの外部試験を利用した全国の受験者（平成24（2012）年度下期約100,000人（高校2年生））との平均値を比べると、都立高校生の結果が低迷している現状が明らかになった。

<「東京都英語力判定統一試験」の結果>

	スコア上限	全国受験者平均	都立高校生平均
リーディングスコア	320	168.8	157.8
ライティングスコア	170	105.3	85.6
リスニングスコア	320	175.0	173.8

さらに、日本の公立中学校の生徒の英語力は、中学校第3学年全生徒1,074,886人のうち、英検3級以上相当の英語力を有する生徒の割合は、36.6%という結果であった（「平成

¹⁸ 英検とは、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定のことである。英検3級は、中学校卒業段階程度のレベル、英検準2級は、高校中級程度のレベル、英検準1級は、大学中級程度のレベル

27年度 公立中学校・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査」（以下「英語教育実施状況調査（中学）」という。）。

（2）教員の指導力及び英語力に関する現状と課題

平成21年（2009年）3月に告示された現行の高等学校学習指導要領では、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、「英語の授業は英語で行うことを基本とする。」としている。

しかし、「英語教育実施状況調査（高校）」の結果によると、都立高校及び中等教育学校（後期課程）における「コミュニケーション英語¹⁹」の授業で、「発話をおおむね英語で行っている（75%程度以上）」と回答した教員の割合は16.4%、「発話の半分以上を英語で行っている（50%程度以上～75%程度未満）」の割合は36.8%にとどまっている。

一方、平成25年（2013年）6月に閣議決定した「第2期教育振興基本計画」では、英語科教員に求められる英語力の目標を、CEFR²⁰ B2（英検準1級、TOEFL iBT 80）以上相当の力であるとしている。「英語教育実施状況調査（高校）」及び「英語教育実施状況調査（中学）」の結果では、東京都の英語担当教員の英語力の状況について、高等学校教員のうち68.7%（全国のデータ：57.3%）、中学校教員のうち45.2%（全国のデータ：30.2%）が、英検準1级以上相当の英語力を有すると回答している。

学習指導要領の改訂により、小学校での「外国語活動」の実施、中学校における英語の授業時数の増加、高校における英語で行うことを基本とする授業等を通じて、4技能を総合的に育成する指導を充実することとされているが、以上の状況から、英語授業本来の目的に照らして、英語指導は必ずしも充実しておらず、十分な成果に結び付いていないことが明らかとなった。

これまで学校の英語教育に対しては、中学校・高等学校で6年間学んでも多くの日本人が実際の日常場面で英語を使うことができないと指摘されている。こうしたことから、コミュニケーション・ツールとして「使える英語力」を身に付けた生徒を育成する授業へと改善していくことは喫緊の課題である。

（3）小学校外国語活動における現状と課題

「小学校外国語活動実施状況調査」（平成24年文部科学省）によると、小学校外国語活動について、「授業が好き」や「英語が使えるようになりたい」といった肯定的な考えをもつ児童の割合は約7割である。また、中学生の約8割は、小学校外国語活動で学んだことが中学校の英語の授業で役立っていると考え、中学校教員の約8割が、外国語活動を行うことで生徒に指導の成果や変容が見られたと考えているという結果が出ている。

¹⁹ コミュニケーション英語Iとは、現行の高等学校学習指導要領において定められている外国語科目の一つで、全ての高校生が履修する科目のこと。

²⁰ CEFRとは、ヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）における、外国語の学習者の習得状況を示す際に用いられるガイドラインのこと。A（初級）「基礎段階の言語使用者」、B（中級）「自立した言語使用者」、C（上級）「熟達した言語使用者」の三つに分け、更にそれぞれを二つに区分し、下からA1, A2, B1, B2, C1, C2の六つのレベルに分類している。

一方で、「全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査」(平成 25 年度文部科学省)によると、「英語の学習が好き」と回答している割合が、小学校 6 年生の約 76% から中学校 3 年生の約 53% と低くなっているなどの課題が挙げられている。また、「児童・生徒の学力向上を図るためにの調査」(平成 27 年度東京都教育委員会)においても、外国人とのコミュニケーションに対する意欲があると回答した公立小学校の児童が約 83.2%、公立中学校の生徒が約 28.3% であり、学年が上がるにつれ、意欲が減少している。

さらに、「公立小学校における英語教育実施状況調査」(平成 27 年度文部科学省)によると、東京都の公立学校小学校教員のうち、英検準 1 級程度以上の英語力がある割合が 1.5%、中・高等学校の英語教員免許を取得している割合が 2.7% という結果が出ている。また、「小学校外国語活動実施状況調査」(平成 26 年文部科学省)では、全国の公立学校小学校教員の 78.5% が外国語活動に関する教員研修が「十分でない、どちらかといえば十分でない」と回答している。

2 グローバル社会で活躍する意欲に関する現状と課題

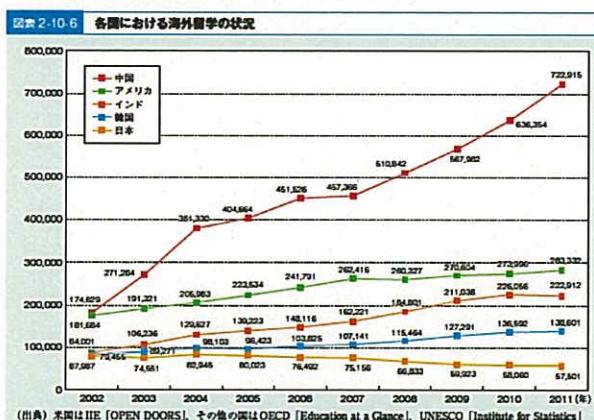
グローバル人材には、「使える英語力」とともに、英語を使って積極的にコミュニケーションしようとする態度や、国内外を問わず、様々な場面・分野で夢を実現しようとする意志、活躍の場を求めて世界にチャレンジしようとする意欲が求められる。

しかし、現状では、日本の若者の間に海外留学や海外勤務を希望しない内向き志向や安定志向が広がっていると言われている。こうしたことから、グローバル化が一層進展するこれから時代にあって、このような傾向を打破し、自信をもち、国内外で活躍する人材を育成していくことが必要である。

今後、英語の有用性を実感することで、英語学習への動機付けを高めるとともに、より多くの生徒が留学できるよう支援するための取組が求められる。

グローバル社会で活躍する意欲を一層高めていく必要性

○成長する国々で、増加する海外留学者数



「平成 25 年度文部科学白書」(文部科学省) より

○日本の留学者は平成 16 年から平成 23 年まで減少

